

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	沖縄雇用最適化支援事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	参事官(企画担当)	参事官 小池 裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	厳しい雇用情勢にある建設産業内において、土木工など労働力過剰傾向にある職種の労働者や求職者の技能者が、型枠・鉄筋工など求人ので多い分野の技能を身につけて働き続けることができるよう、行政と産業団体が協力して技能研修と職業紹介事業を実施し、もって労働力の適正な活用や失業率の改善を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	研修事業(土木業等の職種の技能者に対する、型枠・鉄筋工習得のための研修) 施工図の読図・型枠施工図墨だし・型枠施工図、鉄筋施工法・安全、現場見学、玉掛け・型枠現場施工・鉄筋現場施工 事業主体:沖縄県及び沖縄県建設業協会、補助率:2/3					
実施状況	建築技能研修の実施(4回開催) 第1回(42日間):受講決定者16人、修了者11人、就職者7人 第2回(39日間):受講決定者7人、修了者1人、就職者1人 第3回(40日間):受講決定者10人、修了者7人、就職者4人 第4回(43日間):受講決定者12人、修了者7人、就職者2人 合計受講決定者数 45人(昨年度比+28人) 修了者数26人(+22人) 就職者数14人(+8人)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	14	14	9	—
	執行額	—	4	8		
	執行率	—	29%	57%		
	総事業費(執行ベース)	—	7	12		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	事業期間中、内閣府から沖縄県に対し、電話、メール等により事業の進捗状況の確認を適宜行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	事業開始である20年度は、受講決定者数等が見込んだ成果をあげられなかったものの、周知・広報活動を徹底させた結果、21年度は成果をあげることができた。22年度もさらなる運用上の改善を行う。				
予算 執行率 の 所見	【公開プロセス結果】 大幅な改善を要する ○人材養成の費用対効果に問題がある。 ○どのような人材を養成するのかは、ランドデザインの中での位置づけが必要					
補 記						

内閣府
8百万円

補助金の交付決定

A. 沖縄県
8百万円

補助事業の実施

【補助】

B. (社)沖縄県建設業協会
8百万円

技能研修、職業紹介

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

